

平成 31 年 1 月 23 日

各 位

会 社 名 東 海 ソ フ ト 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 伊 藤 秀 和
(コード番号：4430 東証市場第二部・
名証市場第二部)

問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長 市 野 雄 志
兼 経 営 企 画 室 室 長

(TEL. 052-563-3572)

新株式の発行及び自己株式の処分並びに 株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 31 年 1 月 23 日開催の当社取締役会において、当社普通株式の東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による新株式の発行（一般募集）の件
 - (1) 募 集 株 式 の 数 当社普通株式 521,800 株
 - (2) 募集株式の払込金額 未定（平成 31 年 2 月 6 日の取締役会で決定する。）
 - (3) 払 込 期 日 平成 31 年 2 月 26 日（火曜日）
 - (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、平成 31 年 2 月 18 日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第 14 条第 1 項に基づき算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (5) 募 集 方 法 発行価格での一般募集とし、野村証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、むさし証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社、岡三証券株式会社及びエース証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この新株式発行を中止する。
 - (6) 発 行 価 格 (募 集 価 格) 未定（募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成 31 年 2 月 18 日に決定する。）
 - (7) 申 込 期 間 平成 31 年 2 月 19 日（火曜日）から
平成 31 年 2 月 22 日（金曜日）まで
 - (8) 申 込 株 数 単 位 100 株
 - (9) 株 式 受 渡 期 日 平成 31 年 2 月 27 日（水曜日）

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (10) 前記各項を除くほか、この新株式の発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
- (11) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）の件

- (1) 募集株式の数 当社普通株式 58,200株
- (2) 募集株式の払込金額 未定（上記1.における募集株式の払込金額と同一となる。）
- (3) 払込期日 平成31年2月26日（火曜日）
- (4) 募集方法 処分価格での一般募集とし、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、むさし証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社、岡三証券株式会社及びエース証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は処分価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この自己株式の処分を中止する。
- (5) 処分価格 未定（上記1.における発行価格と同一となる。）
（募集価格）
- (6) 申込期間 上記1.における申込期間と同一となる。
- (7) 申込株数単位 上記1.における申込株数単位と同一となる。
- (8) 株式受渡期日 上記1.における株式受渡期日と同一となる。
- (9) 前記各項を除くほか、この自己株式の処分に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
- (10) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

3. 引受人の買取引受による株式売出しの件

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 20,000株
- (2) 売出人及び売出株式数 三重県桑名市
水谷 多嘉士 20,000株
- (3) 売出方法 売出価格での一般向け売出しとし、野村證券株式会社が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受する。
- (4) 売出価格 未定（上記1.における発行価格と同一となる。）
- (5) 申込期間 上記1.における申込期間と同一である。
- (6) 申込株数単位 上記1.における申込株数単位と同一である。
- (7) 株式受渡期日 上記1.における株式受渡期日と同一である。
- (8) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1.の公募による新株式の発行及び上記2.の公募による自己株式の処分が中止となる場合、本株式売出しも中止される。

4. オーバーアロットメントによる株式売出しの件

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 90,000株(上限)
- (2) 売出人及び売出株式数 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
野村証券株式会社 90,000株(上限)
- (3) 売 出 方 法 売出価格での一般向け売出しである。
- (4) 売 出 価 格 未定(上記1.における発行価格と同一となる。)
- (5) 申 込 期 間 上記1.における申込期間と同一である。
- (6) 申 込 株 数 単 位 上記1.における申込株数単位と同一である。
- (7) 株 式 受 渡 期 日 上記1.における株式受渡期日と同一である。
- (8) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1.の公募による新株式の発行及び上記2.の公募による自己株式の処分が中止となる場合、本株式売出しも中止される。

5. 第三者割当増資による募集株式発行の件

- (1) 募 集 株 式 の 数 当社普通株式 90,000株
- (2) 募集株式の払込金額 未定(上記1.における払込金額と同一とする。)
- (3) 申 込 期 日 平成31年3月25日(月曜日)
- (4) 払 込 期 日 平成31年3月26日(火曜日)
- (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、平成31年2月18日に決定される予定の割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (6) 割 当 方 法 割当価格で野村証券株式会社に割当てる。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
- (7) 割 当 価 格 未定(上記1.における引受価額と同一とする。)
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 前記申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
- (10) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
- (11) 上記4.に記載のオーバーアロットメントによる株式売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止する。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

6. 親引けの件

上記1.の公募による新株式の発行及び上記2.の公募による自己株式の処分に当たり、当社は、野村証券株式会社に対し、引受株式数のうち、30,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分並びに及び株式売出しの概要

(1) 募集株式の数及び売出株式数

① 募集株式の数 普通株式 580,000 株

(新株式発行 521,800 株

自己株式処分 58,200 株)

② 売出株式数 普通株式 引受人の買取引受による売出し 20,000 株

オーバーアロットメントによる売出 90,000 株

(※)

(2) 需要の申告期間 平成31年2月8日(金曜日)から
平成31年2月15日(金曜日)まで

(3) 価格決定日 平成31年2月18日(月曜日)
(募集価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格
で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集・売出期間 平成31年2月19日(火曜日)から
平成31年2月22日(金曜日)まで

(5) 払込期日 平成31年2月26日(火曜日)

(6) 株式受渡期日 平成31年2月27日(水曜日)

(※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、野村証券株式会社が当社株主である水谷慎介(以下、「貸株人」という。)から借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成31年1月23日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式90,000株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っております。

また、野村証券株式会社は、平成31年2月27日から平成31年3月18日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所又は名古屋証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限(上限株式数)とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

野村証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	1,725,000株
公募による増加株式数	521,800株
第三者割当増資による増加株式数	90,000株 (最大)
増加後の発行済株式総数	2,336,800株 (最大)

3. 増資資金の使途

今回の公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分における手取概算額683,085千円(*)は、第三者割当増資による募集株式発行における手取概算額107,392千円(*)と合わせて、設備資金、借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。具体的には、以下の通りであります。

①設備資金

本社エレベータ及び本社貨物エレベータ等の改修(平成31年5月期に35,000千円、平成32年5月期に35,000千円)、基幹業務システムの改修(平成31年5月期に6,000千円、平成32年5月期に35,000千円、平成33年5月期以降に9,000千円)及びサーバ等IT投資(平成31年5月期に44,000千円、平成32年5月期に44,000千円、平成33年5月期以降に45,000千円)の合計253,000千円の一部241,237千円を充当する予定であります。

②借入金の返済

長期借入金の返済として平成31年5月期に312,898千円を充当する予定であります。

③運転資金

人材採用費(平成31年5月期に22,000千円、平成32年5月期に22,000千円、平成33年5月期以降に22,000千円)、広告宣伝費(平成31年5月期に10,500千円、平成32年5月期に10,500千円、平成33年5月期以降に10,500千円)、研究開発費(平成31年5月期に10,000千円、平成32年5月期に10,000千円、平成33年5月期以降に10,000千円)及び当社業務システム及びITインフラの維持管理費(平成32年5月期に21,000千円、平成33年5月期以降に21,000千円)の169,500千円を充当する予定であります。

また、残額につきましては、教育研修費及び研究開発費のための運転資金に充当する方針であります。また、具体化している事項はありません。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

*有価証券届出書提出時における想定発行価格1,290円を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社の配当政策は、株主への利益還元を経営における重要課題の一つと位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績向上に応じて継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、技術者の新規採用や教育及び新技術・新事業に係る研究開発等に充当する方針であります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今後の株主への利益還元に当たりましては、経営成績、財政状態を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を基本スタンスとして実施してまいります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	平成 28 年 5 月期	平成 29 年 5 月期	平成 30 年 5 月期
1 株当たり当期純利益	1,537.28 円	97.15 円	137.38 円
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額)	160.00 円 (- 円)	160.00 円 (- 円)	160.00 円 (- 円)
実績配当性向	10.41%	16.47%	11.65%
自己資本当期純利益率	22.21%	12.43%	15.49%
純資産配当率	2.4%	2.0%	1.8%

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 自己資本当期純利益率は、当期純利益を自己資本（期首・期末の平均）で除した数値であり、純資産配当率は配当総額を純資産（期首・期末の平均）で除した数値であります。
3. 当社は、平成 30 年 10 月 19 日付で株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っておりますが、平成 29 年 5 月期の期首に当該分割が行われたものと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。
4. 上記 3. の株式分割に関連して、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（I の部）』の作成上の留意点について」（平成 24 年 8 月 21 日付東証上審第 133 号）及び株式会社名古屋証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書（I の部）』の作成上の留意点について」（平成 20 年 4 月 4 日付名証自規 G 第 8 号及び平成 24 年 10 月 1 日付同取扱い）に基づき、平成 28 年 5 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、平成 28 年 5 月期の数値（1 株当たり配当額については全ての数値）については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

	平成 28 年 5 月期	平成 29 年 5 月期	平成 30 年 5 月期
1 株当たり当期純利益	153.73 円	97.15 円	137.38 円
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額)	16.00 円 (- 円)	16.00 円 (- 円)	16.00 円 (- 円)

5. ロックアップについて

上記 1. の公募による新株式の発行及び上記 2. の公募による自己株式の処分並びに上記 3. の引受人の買取引受による株式売出しに関連して、売出人である水谷多嘉士及び貸株人である水谷慎介並びに当社株主である伊藤秀和、大川稔、長尾正己、株式会社りそな銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、仲原龍、水谷茂斗子及び山下一浩は、野村證券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 90 日目の平成 31 年 5 月 27 日までの期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、上記 3. の引受人の買取引受による株式売出し及び上記 4. のオーバーアロットメントによる株式売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）は行わない旨合意しております。

当社株主である株式会社OKBキャピタルは、野村證券株式会社に対し、元引受契約

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 90 日目の平成 31 年 5 月 27 日までの期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、その売却価格が発行価格の 1.5 倍以上であって、野村証券株式会社を通して行う売却等は除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社の株主である東海ソフト社員持株会は、野村証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 180 日目の平成 31 年 8 月 25 日までの期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

加えて、当社は野村証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 180 日目の平成 31 年 8 月 25 日までの期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、上記 1. の公募による新株式の発行、上記 2. の公募による自己株式の処分、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及び上記 4. のオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成 31 年 1 月 23 日開催の当社取締役会において決議された野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合であっても、野村証券株式会社はその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」及び株式会社名古屋証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社株式の割当を受けた者（株式会社ネクスティエレクトロニクス）との間で継続所有等の確約を行っております。

6. 配分の基本方針

販売に当たりましては、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」及び株式会社名古屋証券取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注) 「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当などを約束するものでなく、予想に基づくものであります。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。